

事業報告

(第 6 期)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 月 3 月 31 日

株式会社 coinbook

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

2022年度の日本経済は、新型コロナの感染拡大が継続する中、2月のロシアによるウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策の影響を起因とした資源・物価高騰、サプライチェーン問題の顕在化、欧米のインフレの加速と景気悪化による円安進行の影響に加え、「まん延防止等重点措置」で欧米に比べて脱コロナに時間を要し、景気回復に出遅れ感があったものの、夏以降は「ウィズコロナ」への政策転換による個人消費の回復や10月の政府による水際対策の緩和からインバウンド需要の増加等もあり、経済活動の再開に伴う底堅い景気動向がみられました。

暗号資産市場におきましては、年間を通して減少傾向が続き、コロナ危機下で醸成された緩和マネーを米連邦準備制度理事会が3月に一転して利上げする金融引き締めに踏み切り、暗号資産市場全体の時価総額は大きく喪失しました。

さらに、5月にステーブルコイン「テラ (UST)」がデベッグにより、価値が10分の1以下に下落したことを皮切りに、6月には暗号資産投資ファンドのThree Arrows Capital、7月には暗号資産融資企業 Celsius Network が相次いで破綻するなど、暗号資産業界が急激に冷え込む「暗号資産冬の時代」が訪れました。さらに、11月に暗号資産交換業者ではグローバル最大規模の一社であったFTXがChapter11を申請し、信用不安が継続する可能性が懸念されています。

一方で日本国内では岸田首相がWeb3関連の取り組みを進めると明言し、政府自民党でデジタル社会推進本部にweb3（ウェブ・スリー）プロジェクトチームが立ち上がるなど、国内企業のWeb3関連の取り組みは増加しました。

こうした環境下、当社は、2021年4月16日に暗号資産交換業の登録を取得後、暗号資産交換事業につきましては、2022年4月に大口の暗号資産取引サービス（OTC）を開始し、2023年3月16日にはCardano (ADA) の取引所サービス（板取引）を開始いたしました。

また3月29日から4月19日にかけて日本で4例目のIEOを実施いたしました。

4月26日には、IEOにて販売した、新しいアイドル創造を目的とするプロジェクトに活用するユーティリティトークンであるNippon Idol Token (NIDT) の取り扱いも開始しております。

また、NFT事業におきましては2020年10月のNFTトレカの販売以降、エンターテインメント×ブロックチェーンの先駆者としてビジネスを進めており、NFTプラットフォーム「NFTex.Solana」を活用し、大手芸能事務所、モデル事務所等と連携したNFTを販売し、クライアント・ファンの皆様から高い評価を受けております。

以上の結果、当事業年度の売上高は11,182千円（前年同期は7,014千円）、営業損失442,465千円（前年同期は373,101千円）、経常損失437,164千円（前年同期は413,300千円）、当期純損失470,638千円（前年同期は795,950千円）となりました。

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	第4期 令和3年3月期	第5期 令和4年3月期	第6期 (当期) 令和5年3月期
売上高 (千円)	394	7,014	11,182
営業損失 (千円)	32,259	373,101	442,465
経常損失 (千円)	31,125	413,300	437,164
当期純損失 (千円)	31,149	795,514	470,638
1株当たり当期純損失 (円)	15,700	390,149	109,885
総資産 (千円)	296,810	244,420	316,539
純資産 (千円)	40,037	105,266	134,242
1株あたり純資産(円)	20,180	50,414	27,385

(3) 主要な親会社の状況 (令和5年3月31日現在)

重要な親会社の状況

令和5年2月1日に株式会社CBホールディングスとして設立。グループ全体の更なる事業展開を目的として経営指導を行っている。

(4) 役員 の 状況

取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
檜 由昭	取締役会長	株式会社アレスパートナーズ 代表取締役社長 株式会社トリプルアール 代表取締役社長
大槻 正孝	代表取締役 CEO	ガイアフィナンシャルテクノロジー株式会社 取締役
成松 道廣	取締役 CCO	-
中川 賢史朗	取締役 (社外)	NoCode Japan 株式会社 代表取締役
原田 伸一郎	監査役	衆議院議員藤丸敏事務所 私設秘書
長田 忠千代	監査役 (非常勤)	株式会社バンカーズ・ホールディング 相談役
濱本 明	監査役 (非常勤)	日本大学 商学部 教授

(注)

- 令和4年6月29日の株主総会をもって、代表取締役檜由昭は任期満了となり、同日取締役に選任され、就任いたしました。
- 令和4年6月29日の株主総会をもって、代表取締役奥秋淳は任期満了となりました。
- 令和4年6月29日の株主総会において、大槻正孝は代表取締役に新たに選任され、就任いたしました。

4. 令和4年6月29日の株主総会をもって、監査役小磯聡は辞任いたしました。
5. 令和4年6月29日の株主総会をもって、原田伸一郎は監査役に新たに選任され、就任いたしました。

2 会計監査人の状況

会計監査人の名称	公認会計士 齋藤貴加年
	公認会計士 伊藤哲男

2 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(1) コンプライアンス体制について

- ① コンプライアンス規程その他の社内規程を定め、かつ定期的なコンプライアンス研修を実施し、取締役及び従業員のコンプライアンス意識の向上に努めております。
- ② 内部通報制度を整備の上、全社員に周知し、法令違反等の早期発見と迅速かつ適切な対応を行うことに努めております。

(2) 取締役の職務の執行について

取締役会は、毎月開催され、取締役4名（うち、社外取締役1名）で構成されており、取締役会には取締役及び監査役が出席して、各取締役から業務執行状況及び業務管理状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・報告・決議を行っております。

(3) 内部監査の実施について

取締役会直属の内部監査室が、当社を対象として内部監査を実施しております。内部監査の結果は、取締役会にて報告が行われております。

(4) リスク管理体制について

当社では、オペレーショナルリスク、市場リスク等様々な業務運営上のリスクについて、リスク管理方針を制定し、かつ各リスクの評価、及びリスク低減策の策定・実施・点検にて、リスク管理の整備状況を確認しております。

(5) 監査役について

監査役は取締役会に出席し、業務執行の状況について直接聴取を行い、経営監視機能の強化及び向上を図っております。

3 対処すべき課題等

(1) 社内態勢の強化

より一層の透明性の高いコーポレートガバナンス態勢・法令等遵守態勢を構築するため、各種社内態勢を強化いたします。

ア) 経営体制の強化

新たな経営陣も加え、適切な事業推進の実現が可能な経営態勢を構築します。加えて新体制では、各執行役員のもと、役割を明確化し、各執行役員が責任をもって態勢整備・事業推進を担います。

イ) 経営監視体制の強化

適切な経営監視を実現するため、定期的にマネジメントと監査役/内部監査のミーティングを実施し、その結果については取締役会にも報告します。

ウ) 人員体制の充実・労働環境の整備

経営における重要課題として労働環境の整備を位置づけ、人員の採用に加え、外部委託等の活用を進めて参ります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当事業年度に 442 百万円の大幅な営業損失を計上し、営業キャッシュフローについても同様に大幅なマイナスとなっています。また、流動負債が流動資産を超過している状態となっています。そのため、2024 年 3 月期のソフトウェア開発や、販売費および一般管理費の支払いを手元資金では賄えない状況が存在しております。当社はこの状況を解消し健全な企業運営をするため、継続して資金調達に取り組んでおります。具体的には、計算書類における個別注記表の重要な後発事象に記載のとおり、親会社である株式会社 CB ホールディングスと、2023 年 6 月 19 日付で限度付金銭消費貸借基本契約を締結しています。また、今後も継続して資金調達の実施を計画しています。

このような状況から、2023 年 3 月末の状況は解消、改善できると考えているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。